

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究		担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H23 / H25		担当課室	下水道研究部下水処理研究室		室長 山下 洋正				
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における資源・エネルギー循環拠点として大きなポテンシャルを有する下水処理場の循環利用技術について、地域特性や技術種類別のケーススタディを通じた評価を行うとともに、温室効果ガス排出量の削減に効果的な技術の普及を図るため、適切な技術を組み合わせ、下水処理場をエネルギー拠点として最大限活用するためのガイドラインを策定しようとするものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道事業における各種資源・エネルギー循環利用技術の適用性等の技術的評価、技術的課題及び改善策、事業実施における目標設定及び効果予測の定量化手法、技術評価やフィージビリティスタディに必要な原単位や費用関数等を導出するとともに、事業のフィージビリティの検討方法、ケーススタディのためのシナリオ設定の考え方等について示し、ガイドラインとしてとりまとめる。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算		6	15	12				
		繰越し等		-	-	-	-			
		計		6	15	12				
	執行額		6	15						
	執行率 (%)			100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績						
				達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)			()	()	()	-
				算出根拠						
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1								
	試験研究費	11								
	計	12								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 下水処理場における資源・エネルギーの循環利用技術の評価、導入促進等に関する重要な研究であり、国総研において実施すべきと評価する。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ※H24年度は予定通り、過年度成果を踏まえて、下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術の利用促進に向けてフェーズドリテの検証等を行った。 ※H25年度はこの成果を踏まえて、資源・エネルギー循環利用技術適用検討ガイドライン(仮称)の策定を行う予定である。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】					
	年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	新23-1042	平成24年	0438	

国土技術政策総合研究所
15百万円

本研究における総合とりまとめ、
技術指針等に関する検討

職員旅費等
4百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】
A. 株式会社 三菱総合研究所
10百万円

有効利用事業の技術評価シナリ
オ案の作成に必要な項目の調査

【随意契約(少額)】
B. 株式会社 建設技術研究所
1百万円

下水道エネルギー利用技術に関し、
事業を実施する上で課題となる事業
性等について資料整理 等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(下水道処理場における資源・エネルギー循環利用促進に向けた施策のあり方に関する調査 等)	4			
その他	直接経費及び間接原価、消費税	3			
その他	一般管理費等	3			
計		10	計		0
B.民間企業等1社(百万円未満のため未記載)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	下水処理場の資源・エネルギー循環利用促進施策に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	下水道エネルギー利用技術の資料整理業務	1	随意契約 (少額随契)	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-